

休眠預金活用事業 事業計画

申請事業名(主)	棚田保全・活用による働き場の場づくり事業
申請事業名(副)	新型コロナウイルス状況下、中山間地域における働き場の場づくり

申請事業の種類1	①草の根活動支援事業
申請事業の種類2	①-1 全国ブロック
申請事業の種類3	
申請団体名	特定非営利活動法人棚田LOVER's

優先的に解決すべき社会の諸課題

領域①	1) 子ども及び若者の支援に係る活動	分野①	③ 社会的課題の解決を担う若者の能力開発支援
領域②	3) 地域社会における活力の低下その他の社会的に困難な状況に直面している地域の支援に係る活動	分野②	⑥ 地域の働く場づくりの支援;⑦ 安心・安全に暮らせるコミュニティづくりへの支援
領域③		分野③	
領域④		分野④	

その他の解決すべき社会の課題	
----------------	--

SDGsとの関連

ゴール	ターゲット	関連性の説明
2.飢餓に終止符を打ち、食料の安定確保と栄養状態の改善を達成するとともに、持続可能な農業を推進する	2.4 2030年までに、生産性を向上させ、生産量を増やし、生態系を維持し、気候変動や極端な気象現象、干ばつ、洪水及びその他の災害に対する適応能力を向上させ、漸進的に土地と土壌の質を改善させるような、持続可能な食料生産システムを確保し、強靱（レジリエント）な農業を実践する。	中山間地域で耕作放棄地化を防ぎ、持続可能な農業を推進し、食料の安定確保を図る。
8.すべての人のための持続的、包摂的かつ持続可能な経済成長、生産的な完全雇用およびディーセント・ワーク（働きがいのある人間らしい仕事）を推進する	8.5 2030年までに、若者や障害者を含む全ての男性及び女性の、完全かつ生産的な雇用及び働きがいのある人間らしい仕事、並びに同一労働同一賃金を達成する。	中山間地域で雇用を創出し、自然豊かな環境のもと、働きがいのある人間らしい仕事を推進する
12.持続可能な消費と生産のパターンを確保する	12.3 2030年までに小売・消費レベルにおける世界全体の一人当たりの食料の廃棄を半減させ、収穫後損失などの生産・サプライチェーンにおける食品ロスを減少させる。	都市、農村交流の推進により、消費者と生産者が直接つながることによる適切な消費と生産を通じ食品ロスの減少を図る。
13.気候変動とその影響に立ち向かうため、緊急対策を取る	13.1 全ての国々において、気候関連災害や自然災害に対する強靱性（レジリエンス）及び適応の能力を強化する。	中山間地域の森林保全や耕作放棄地化防止を行うことによって、地球温暖化防止や洪水防止効果を高める。
15.陸上生態系の保護、回復および持続可能な利用の推進、森林の持続可能な管理、砂漠化への対処、土地劣化の阻止および逆転、ならびに生物多様性損失の阻止を図る	15.5 自然生息地の劣化を抑制し、生物多様性の損失を阻止し、2020年までに絶滅危惧種を保護し、また絶滅防止するための緊急かつ意味のある対策を講じる。	中山間地域の森林保全や耕作放棄地化防止により、生態系の保護、回復及び森林、農地の持続的利用を推進

実施時期	2020年11月～2023年11月	直接的対象グループ	中山間地域において棚田保全に取り組んでいる団体。	間接的対象グループ	全国の中山間地域において棚田保全に取り組んでいるモデル的団体。（棚田100選地区134団体：農林水産省） 棚田100選地区以外の棚田保全団体 数は未定（数百） α
対象地域	全国	人数	960人（1団体160人×（資金配分団体1+実行団体5団体）=960人）	人数	21,440人（1団体160人×134団体=21,44人）+ α

I.団体の社会的役割

(1)申請団体の目的

「自然・棚田を愛し、育む、未来の子どもたちのために」という想いのもと、生・食・農の大切さ、自然とともに生きる豊かさを、棚田を保全・活用しながら、実践を通じて伝え、美しい棚田を未来につなげ、支援すること目的として活動しています。具体的には、「交流」、「人材育成」、「棚田を生かす」を軸とし、棚田や里山で農作業や企画を通じて、日本の古き良き文化、命や食のすばらしさを、体感を通じて伝えています。

(2)申請団体の概要・活動・業務

社会的課題の解決を担う若者とともに、自然体験等の事業を行っています。

「交流」事業：子ども食堂、居場所づくり事業、棚田ラバースフェス、貸農園運営、婚活企画、「人材育成」事業：米を育てる人を育成する棚田エコ学園事業

「棚田を生かす」事業：農作業・自然体験、棚田でお米を育てる体験

毎日新聞地球未来賞クボタ賞受賞 読売新聞あおによし賞奨励賞など12の賞受賞

140団体と連携し、メディア掲載回数165回

II.事業の背景・社会課題

(1)社会課題概要

中山間地域は過疎化、高齢化の進展により、加えて新型コロナウイルスの影響により移住がなく、働き手がいなくなり、地域の主要産業の農業基盤、働き場の棚田の耕作放棄が増加し、働き場の消滅、集落コミュニティの低下も進んでいる。このような状況にかんがみ、棚田保全・活用による持続的な働き場の確保、働き手の確保の若者の能力開発(OJT等研修)に早急に取り組む必要がある。このことにより、域内の人口増、域外交流増によりコミュニティの確保もできる。棚田保全とは、農作業、農地・水路の維持管理(補修等)、耕作放棄地解消等。

(2)社会課題詳述

中山間地域の人口は、平成17年度から平成27年度の間で約1割にあたる147万人が減少するとともに、高齢化率は全国平均に比べて10%程度高く、15~20年程度先行して高齢化が進んでいる。また、耕作放棄率も平成27年度で16.7%と全国平均の12.1%に比べて5%程度高くなっている。中山間地域の農地の大部分を占める棚田の面積は13.8万ha、個所数5.4万箇所となっている。農業集落数は約1万5千で、農業集落として機能を失った集落はこの10年間で5千集落もある。今後過疎化、高齢化の進展による消滅のある集落は1,400と推定されている。加えて新型コロナウイルスの影響により移住人口がなく、集落消滅が加速される。このことにより働き手がなく、地域の主要産業基盤である棚田の耕作放棄が増加し、働き場の消滅、集落コミュニティの低下も進んでいる。このような状況にかんがみ、棚田保全・活用による持続的な働き場の確保、働き手となる若者の能力開発(OJT等研修)に早急に取り組む必要がある。このことにより、域内の人口増、域外交流増によりコミュニティの確保もできる。棚田は①食糧生産機能、②地すべり・土砂崩れ防止機能③生物多様性保全機能、④地域活性化機能等国民にとって有益な多面的機能を有している。昨今、頻発する大雨による土砂崩れは棚田の耕作放棄地化が要因のひとつと考えられる。棚田に関する国民の思いは、農林水産省のアンケート調査では76%の人が「棚田を将来に残したい」との意向を持っており、さらに、「残って欲しいが荒れてしまうのはしかたがない」と回答した人も含めれば、実に94%の人が将来まで残って欲しいという意向を持っている。(回答：令和元年、全国20歳以上、1,102人)

申請事業対象グループ等の妥当性については、現在棚田保全活動に取り組んでおり、本事業の実施する組織能力を有している。また、発信力があり対象グループ以外への波及性はある。対象グループの思いとして、自身の取り組みがモデルとなり、全国の中山間地域の働き場の働き手対策に貢献したということ。

(3)課題に対する行政等による既存の取組み状況

棚田地域振興法があるが、対象地域が限定的(市町村が積極的な地域のみ)である。

(4)課題に対する申請団体の既存の取組状況

140団体と連携し、棚田を活用した持続可能な中山間地の活性化を進めている。兵庫県を主として、市川町、神河町、姫路市、多可町、佐用町、香美町で大学生や社会人を対象に田植え・稲刈り体験、イベントなどを通じて中山間地域の地域資源の保全の理解や協力の確保に取り組んでいる。地域活性化の担い手を育成するため、農業や地域リーダーなどの研修を行っている。また、少子化対策、担い手の育成のために、行政と連携して婚活イベントを開催し、3組の結婚。

(5)休眠預金等交付金に係わる資金の活用により本事業を実施する意義

棚田保全・活用による働き場のづくり、働き手確保については、行政の制度がなく、過疎化、高齢化に加え新型コロナウイルスの影響もあり、働き手の減少により耕作放棄地化が進み、地域の主要な働き場の棚田が消滅の危機にある。このような状況の中、本事業により、組織体制強化、自立した棚田保全・活用による資金調達及び多種多様かつ多くの人や企業と関係性を持つことにより、働き場のづくり、若者の能力開発による働き手の確保ができ、移住、交流人口増によるコミュニティの維持増進にもつながることから、本事業は意義がある。

III.申請事業

(1)申請事業の概要	
<p>新型コロナウイルスの状況下、棚田の保全・活用による、持続可能な働き場の場づくり、働き手の確保のため①持続可能な組織の担い手づくり、②棚田を活用したツーリズムや研修による安定した資金の確保、③耕作放棄地の棚田復元、④多種多様かつ多くの人及び企業を呼び込み、関係性を持つための棚田を活用したイベントの開催やSNSによる情報発信等広報の4つの課題解決が必要であり、本事業により取り組む。事業終了後は、事業実施団体から取り組みを積極的に発信したり、アドバイザーを派遣するなど全国の棚田保全・活用による、持続可能な働き場の場づくり、働き手の確保に貢献する。本事業では、棚田を農業生産の場より体験ツアー等ビジネス商品としての活用に重きを置く。行政やJTB等旅行会社も棚田等農村体験型旅行のグリーンツーリズムや農泊事業を商品化し積極的に推進。</p>	

(2)インプット							
資金	①事業費 (自己資金含む)	内訳：実行団体への 助成金等充当額	管理的経費	②プログラム・オフィサー関連経費	③評価関連経費	④助成金申請額	⑤補助率
	¥76,850,000	¥65,000,000	¥11,850,000	¥27,988,920	¥3,825,000	¥111,513,920	99.5

(3)活動(資金支援)		時期
事業活動 0年目	棚田の保全・活用による、持続可能な働き場の場づくり、働き手の確保を行うために①持続可能な組織の担い手づくり、②棚田を活用したツーリズムや研修による安定した資金の確保、③耕作放棄地の棚田復元、④多種多様かつ多くの人及び企業を呼び込み、関係性を持つための棚田を活用したイベントの開催やSNSによる情報発信等広報の4つの課題解決が必要である。この実現のために、各実行団体が集まり戦略会議を行い、情報交換、ネットワーク化を行う。また、各実行団体の事業計画の戦略を練り、働き場の場（ビジネモデル）を作り上げるアドバイスをを行う。	2020年11月～2021年3月
事業活動 1年目	棚田の保全・活用による、持続可能な働き場の場づくり、働き手の確保のため課題のうち①持続可能な組織の担い手づくり、②棚田を活用したツーリズムや研修による安定した資金の確保に関する取組みを行う。10月に実行団体が集まり戦略会議を行い、これまでの取り組み、今後の活動について情報交換を行う。定期的に月1回現状を確認する。	2021年4月-2022年3月
事業活動 2年目	棚田の保全・活用による、持続可能な働き場の場づくり、働き手の確保のため課題のうち①棚田を活用したツーリズムや研修による安定した資金の確保、②耕作放棄地の棚田復元、③多種多様かつ多くの人及び企業を呼び込み、関係性を持つための棚田を活用したイベントの開催やSNSによる情報発信等広報に関する取組みを行う。10月に実行団体が集まり戦略会議を行い、これまでの取り組み、今後の活動について情報交換を行う。	2022年4月-2023年3月
事業活動 3年目	棚田の保全・活用による、持続可能な働き場の場づくり、働き手の確保のため課題のうち①棚田を活用したツーリズムや研修による安定した資金の確保、②多種多様かつ多くの人及び企業を呼び込み、関係性を持つための棚田を活用したイベントの開催やSNSによる情報発信等広報に関する取組みを行う。加えて、3年間の事業成果を踏まえて、事業完了後、持続可能な働き場の場づくり、働き手の確保ができる実行団体となっているか、専門家に検証、アドバイスをいただく。	2023年4月-2023年11月

(4)活動(組織基盤強化・環境整備(非資金的支援))		時期
事業活動 0年目	棚田の保全・活用による、持続可能な働き場の確保、働き手の確保を行うために①持続可能な組織の担い手づくり、②棚田を活用したツーリズムや研修による安定した資金の確保、③耕作放棄地の棚田復元、④多種多様かつ多くの人及び企業を呼び込み、関係性を持つための棚田を活用したイベントの開催やSNSによる情報発信等広報の4つの課題解決が必要である。この実現のために、各実行団体が集まり戦略会議を行い、情報交換、ネットワーク化を行う。また、各実行団体事業計画のブラッシュアップを行うとともに、専門的なアドバイスを行う。月1回以上状況確認	2020年11月～2021年3月
事業活動 1年目	棚田の保全・活用による働き場の場づくり、働き手の確保のため①持続可能な組織の担い手づくり、②棚田を活用したツーリズムや研修による安定した資金の確保に関するアドバイザー派遣を行う。	2021年4月-2022年3月
事業活動 2年目	棚田の保全・活用による、持続可能な働き場の場づくり、働き手の確保のため課題のうち①持続可能な組織の担い手づくり、②棚田を活用したツーリズムや研修による安定した資金の確保に関するアドバイザー派遣及び研修を行う。10月に実行団体が集まり戦略会議を行い、これまでの取り組み、今後の活動について情報交換を行う。定期的に月1回以上現状を確認する。	2022年4月-2023年3月
事業活動 3年目	棚田の保全・活用による、持続可能な働き場の場づくり、働き手の確保のため①棚田を活用したツーリズムや研修による安定した資金の確保、②多種多様かつ多くの人及び企業を呼び込み、関係性を持つための棚田を活用したイベントの開催やSNSによる情報発信等広報に関するアドバイザー派遣及び研修を行う。加えて、3年間の事業成果を踏まえて、事業完了後、持続可能な働き場の場づくり、働き手の確保ができる実行団体となっているか、専門家に検証、アドバイスをいただく。定期的に月1回以上現状を確認する。	2023年4月-2023年11月

(5)短期アウトカム(資金支援)	指標	初期値/初期状態	目標値/目標状態	目標達成時期
対象グループにおいて、持続可能な組織の担い手が確保され、棚田の保全・活用による、持続可能な働き場の場づくり、働き手の確保ができてい社会を目指す。	①組織の担い手（雇用者数）人数、②働き手募集回数	事前調査が必要	①1人、②2回	2024年3月
対象グループにおいて、棚田ツーリズムや研修の実施により安定した資金の確保ができ、棚田の保全・活用による、持続可能な働き場の場づくり、働き手の確保ができてい社会を目指す。	①棚田ツーリズムプログラム数、②研修プログラム数	事前調査必要	①1、②1	2024年3月
対象グループにおいて、ビジネス材となる耕作放棄地の棚田が復元され、棚田の保全・活用による、持続可能な働き場の場づくり、働き手の確保ができてい社会を目指す。	①復元方法の構築、②復元面積	事前調査必要	①復元方策の構築、②500㎡	2024年3月
対象グループにおいて、棚田を活用したイベントの開催やSNSによる情報発信等広報により、多種多様かつ多くの人及び企業を呼び込み、関係性を持つことができ、棚田の保全・活用による、持続可能な働き場の場づくり、働き手の確保ができてい社会を目指す。	①イベントの開催数、②SNSによる情報発信数、③来訪者数、④来訪企業数	事前調査必要	①1回、②10回、③500人、④2企業	2024年3月

(6)短期アウトカム (組織基盤強化・環境整備支援(非資金的支援))	指標	初期値/初期状態	目標値/目標状態	目標達成時期
実行団体において、持続可能な組織の担い手が確保され、棚田の保全・活用による、持続可能な働き場の場づくり、働き手の確保が促進される。	①組織の担い手人数、②働き手募集回数	事前調査必要	①1人、②2回	2024年3月
実行団体において、棚田ツーリズムや研修の実施により安定した資金の確保ができ、棚田の保全・活用による、持続可能な働き場の場づくり、働き手の確保が促進される。	①棚田ツーリズムプログラム数、②研修プログラム数	事前調査必要	①1、②1	2024年3月
実行団体において、ビジネス材となる耕作放棄地の棚田が復元され、棚田の保全・活用による、持続可能な働き場の場づくり、働き手の確保が促進される。	①復元方法の構築、②復元面積	事前調査必要	①復元方法の構築、②500㎡	2024年3月
実行団体において、棚田を活用したイベントの開催やSNSによる情報発信等広報により、多種多様かつ多くの人及び企業を呼び込み、関係性を持つことができ、棚田の保全・活用による、持続可能な働き場の場づくり、働き手の確保が促進される。	①イベントの開催数、②SNSによる情報発信数、③来訪者数、④来訪企業数	事前調査必要	①1回、②10回、③500人、④2企業	2024年3月

(7)中長期アウトカム
事業終了から5年後に事業実施地域において、多種多様かつ多くの人及び企業を呼び込み、関係性を持ち、棚田保全・活用による、持続可能な働き場の場がつけられ、働き手も確保されている。さらに、実行団体は地域において、持続可能な働き場の場づくり、働き手の確保の中心的役割を担っている。また、この取り組みはモデルとして全国に普及が進み、各地の中山間地域の持続可能な働き場の場づくり、働き手の確保に寄与している。加えて、このことにより、棚田が保全され、棚田が持つ有益な雇用創出、食の生産、生態系保全、地域活性化等の多面的機能が維持される。

IV.実行団体の募集

(1)採択予定実行団体数	5
(2)実行団体のイメージ	既に棚田保全活動に取り組んでおり、本事業の実施能力がある組織を有している。
(3)1実行団体当り助成金額	1,200万円(400万円×3年)
(4)助成金の分配方法	各団体の事業計画を審査し配分する。
(5)案件発掘の工夫	棚田100選地区の情報収集や棚田保全等をテーマとしている棚田学会や一般財団法人日本グラウンドワーク協会から候補団体の紹介。

V.評価計画

項目	事前評価	中間評価	事後評価
提出時期	2020年12月	2022年10月	2024年10月
実施体制	コンソーシアムを構成する団体の役員で評価委員会を開催する。	コンソーシアムを構成する団体の役員で評価委員会を開催する。	コンソーシアムを構成する団体の役員で評価委員会を開催する。
必要な調査	関係者へのインタビュー;直接観察	アンケート調査;関係者へのインタビュー;直接観察	アンケート調査;関係者へのインタビュー;直接観察;定量データの収集
外部委託内容	外部委託は行わない	外部委託は行わない	外部委託は行わない

VI.事業実施体制

(1)事業実施体制	一般財団法人日本グラウンドワーク協会(過去に助成を4団体している実績、理事長は農水省出身で、事業に関連する経験が豊富である。)とコンソーシアムを組んで申請
(2)コンソーシアム利用有無	コンソーシアムで申請する
(3)メンバー構成と各メンバーの役割	総括(理事長):永菅裕一、会計(税理士):■■■■ 事務・経理:■■■■ 通帳管理:■■■■ 農業アドバイス(副理事長):牛尾武博(有機農業約37年実施)、企画アドバイス(理事)宮脇寿一(イベント運営約40年間実施、元観光協会会長)、アドバイス(理事)白井潔、(監事)相沢勝也
(4)ガバナンス・コンプライアンス体制	コンプライアンス規定を作成しており、ガバナンス、コンプライアンスを順守する。
(5)リスク管理	リスク管理規定を作成しており、リスクを管理して実施する。

VII.出口戦略と持続可能性

(1)資金分配団体	資金を自ら調達するため、本事業段階から多くの旅行会社と連携し棚田体験ツーリズム商品を開発し、事業終了後は商品開発で連携した多くの旅行会社と連携し、一般、学生、企業を対象に棚田体験ツーリズム商品を販売する。加えて、本事業により開発した棚田を活用した研修プログラムにより、、一般、学生、企業を対象に研修を行い安定した資金を確保する。安定した資金の確保のもと事業、組織が自走できるよう職員の質と量の増進を図るとともに、棚田ツーリズムの商品開発・販売、研修プログラム開発・実施を積極的に行う。さらに、働き場の場づくり、働き手の確保が自律的かつ持続的に可能となるように、安定した資金を確保し本団体の活動を拡張させる。また、本事業段階から培った多種多様かつ多くの人及び企業との関係性を事業完了後の活動にも十分に活かす。行政にも本事業の取組を施策提案する。
(2)実行団体	自立した担い手を育成、確保するため、本団体がアドバイザーの派遣、研修を行う。資金を自ら調達するため、本事業段階から多くの旅行会社と連携し棚田体験ツーリズム商品を開発し、事業終了後は商品開発で連携した多くの旅行会社と連携し、一般、学生、企業を対象に棚田体験ツーリズム商品を販売する。加えて、本事業により開発した棚田を活用した研修プログラムにより、、一般、学生、企業を対象に研修を行い安定した資金を確保する。安定した資金の確保のもと事業、組織が自走できるよう職員の質と量の増進とともに、棚田ツーリズムの商品開発・販売、研修プログラムの開発・実施を積極的に行う。さらに、働き場の場づくり、働き手の確保が自律的かつ持続的に可能となるように、安定した資金を確保し実行団体の活動を拡張させる。また、本事業段階から培った多種多様かつ多くの人及び企業との関係性を事業完了後の活動にも十分に活かす。行政にも本事業の取組を施策提案する。以上について事業終了後も実行団体に対してアドバイスを継続して行う。

VIII.広報、外部との対話・連携戦略

(1)広報戦略
・多様な関係者との協働、事業の準備段階から終了後までの体系的な対話を随時発信し、報告書にも掲載することで、事業の成果を伝えることができる。また、兵庫県知事賞の実績で県とのつながり、オーライ！ニッポン大賞審査委員長賞：農林水産省主催で国とのつながり、毎日新聞地球未来賞クボタ賞受賞、読売新聞あおによし賞奨励賞の受賞もありメディアとのつながりも強い。（過去167回掲載）コープこうべ虹の賞によりコープこうべつながりもあるので、それらを通じて広報する
(2)外部との対話・連携戦略
兵庫県知事賞の実績で県とのつながり、オーライ！ニッポン大賞審査委員長賞：農林水産省主催で国とのつながり、毎日新聞地球未来賞クボタ賞受賞、読売新聞あおによし賞奨励賞の受賞もありメディアとのつながりも強い。（過去167回掲載）コープこうべ虹の賞によりコープこうべつながりもあるので、連携する。JANPIAと実行団体との連携を進めるため、関係者が集まって議論・実践する場を設ける。

IX.関連する主な実績

(1)助成事業の実績と成果
過去に4団体に資金を分配している実績がある。資金を分配するだけでなく、中間支援団体として①地域活性化、②環境保全、③福祉、④棚田保全など、社会的課題解決に取り組む地域活動を応援している。【具体的な内容】①活動の取り組み方法に関する相談及びアドバイザーの派遣 ②活動資金確保のための補助金・助成金申請手続き、③研修、セミナー、シンポジウム等の講演者の派遣 ④アイデアや労働力を応援する大学生の派遣 ⑤「棚田保全応援室」、「農福連携応援室」による相談、アドバイザーの派遣、⑥男女共同参画の推進 報告なども随時HPに掲載し、情報公開している。
(2)申請事業に関連する調査研究、連携、マッチング、伴走支援の実績、事業事例等
助成プログラムの事務局運営経験を積んだ理事長と運営ノウハウ、助成プログラムの制度設計に関する経験とノウハウ、助成プログラム運営に関する人脈、ネットワークを有する。 過去には棚田学会や棚田ネットワークなどでも発表した経験があり連携やマッチングを図ることができる。今まで、兵庫県知事賞の実績で県とのつながり、オーライ！ニッポン大賞審査委員長賞：農林水産省主催で国とのつながり、毎日新聞地球未来賞クボタ賞受賞、読売新聞あおによし賞奨励賞の受賞もありメディアとのつながりも強い。（過去167回掲載）コープこうべ虹の賞によりコープこうべつながりもある。さらに、棚田フェスでは過去10団体に出演いただき、40団体の出店で約500名が来場している、その実績を生かして、事業に取り組むため効果は高い

X.申請事業種類別特記事項

(1)草の根活動支援事業	本事業の成果をもとに各団体はさらに活動のレベルアップを図るとともに、中山間地域は過疎化、高齢化が進み、これからさらに危機的な状況が進むと考えられるので、参加した団体間で連携して、全国の中山間地域の活性化の推進に貢献する。なお、現時点の各団体の活動は自身の対象地域の棚田保全のみの活動にとどまっている。
(2)ソーシャルビジネス形成支援事業	
(3)イノベーション企画支援事業	
(4)災害支援事業	

以 上